

報告第2号

知事専決事項報告

次の事件は、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないと認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分したので、これを報告し、その承認を求める。

令和8年6月15日

長崎県知事 平 田 研

令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第11号）

令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,875,876千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ811,748,130千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 税		千円 138,074,600	千円 1,023,702	千円 139,098,302
	1 県 民 税	48,201,000	208,135	48,409,135
	2 事 業 税	29,825,000	507,479	30,332,479
	3 地方消費税	34,189,000	514,339	34,703,339
	4 不動産取得税	3,781,000	14,364	3,795,364
	5 県たばこ税	1,563,000	△5,295	1,557,705
	6 ゴルフ場利用税	290,000	1,069	291,069
	7 軽油引取税	6,341,000	△73,667	6,267,333
	8 自動車税	13,714,000	△154,064	13,559,936
	9 鉱 区 税	3,600	95	3,695
	10 狩 猟 税	7,000	296	7,296
	11 産業廃棄物税	160,000	10,951	170,951

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 地方譲与税		千円 31,115,621	千円 △3,795	千円 31,111,826
	1 特別法人事業譲与税	29,237,201	36,390	29,273,591
	2 地方揮発油譲与税	1,594,281	△35,875	1,558,406
	3 石油ガス譲与税	45,939	224	46,163
	4 自動車重量譲与税	146,647	△617	146,030
	5 森林環境譲与税	70,225	△2,679	67,546
	6 航空機燃料譲与税	21,328	△1,238	20,090
5 地方交付税		245,726,800	864,677	246,591,477
	1 地方交付税	245,726,800	864,677	246,591,477
6 交通安全対策特別交付金		233,614	526	234,140
	1 交通安全対策特別交付金	233,614	526	234,140
7 分担金及び負担金		3,907,222	1,270,593	5,177,815
	1 分 担 金	1,383,310	△6,247	1,377,063

	2 負 担 金	2,523,912	1,276,840	3,800,752
8 使用料及び手数料		9,486,446	93,606	9,580,052
	1 使 用 料	7,711,534	37,049	7,748,583
	2 手 数 料	1,774,912	56,557	1,831,469
9 国庫支出金		160,176,901	△3,888,977	156,287,924
	1 国庫負担金	87,285,213	△972,105	86,313,108
	2 国庫補助金	68,204,147	△2,466,705	65,737,442
	3 委 託 金	4,687,541	△450,167	4,237,374
10 財産収入		2,757,188	222,970	2,980,158
	1 財産運用収入	1,383,507	68,105	1,451,612
	2 財産売却収入	1,373,681	154,865	1,528,546
11 寄 附 金		1,290,901	17,212	1,308,113
	1 寄 附 金	1,290,901	17,212	1,308,113
12 繰 入 金		20,949,727	△4,362,016	16,587,711

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	2 基金繰入金	千円 20,796,895	千円 △4,362,016	千円 16,434,879
14 諸 収 入		45,937,312	368,226	46,305,538
	1 延滞金、加算金及び過料等	127,001	△62,621	64,380
	2 県預金利子	148,531	25,846	174,377
	3 貸付金元利収入	34,072,143	△4,755	34,067,388
	4 受託事業収入	3,656,558	263,947	3,920,505
	5 収益事業収入	2,911,873	226,473	3,138,346
	6 利子割精算金収入	100	△100	0
	7 雑 入	5,021,106	△80,564	4,940,542
15 県 債		87,233,300	△3,482,600	83,750,700
	1 県 債	87,233,300	△3,482,600	83,750,700
歳 入 合 計		819,624,006	△7,875,876	811,748,130

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,244,117	千円 △11,304	千円 1,232,813
	1 議 会 費	1,244,117	△11,304	1,232,813
2 総 務 費		55,473,178	1,448,731	56,921,909
	1 総務管理費	19,981,378	3,402,044	23,383,422
	2 企 画 費	19,564,535	△935,167	18,629,368
	3 徴 税 費	7,982,175	△130,077	7,852,098
	4 市町村振興費	1,180,658	△22,054	1,158,604
	5 選 挙 費	2,867,588	△714,340	2,153,248
	6 防 災 費	2,415,796	△103,100	2,312,696
	7 統計調査費	1,128,482	△42,464	1,086,018
	8 人事委員会費	159,972	△1,956	158,016
	9 監査委員費	192,594	△4,155	188,439

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 生活福祉費		千円 125,860,950	千円 △1,598,307	千円 124,262,643
	1 社会福祉費	18,494,251	△555,309	17,938,942
	2 老人福祉費	53,315,314	△183,584	53,131,730
	3 児童福祉費	28,841,546	△296,615	28,544,931
	4 障害福祉費	20,867,543	△292,072	20,575,471
	5 生活対策費	1,790,033	△77,594	1,712,439
	6 生活保護費	2,439,565	△123,037	2,316,528
	7 災害救助費	112,698	△70,096	42,602
4 環境保健費		31,727,563	△929,443	30,798,120
	1 公衆衛生費	15,511,121	△475,306	15,035,815
	2 保健所費	1,882,274	△16,835	1,865,439
	3 医 薬 費	10,546,322	△322,001	10,224,321
	4 環境保全費	3,787,846	△115,301	3,672,545

5 労 働 費		4,493,301	Δ122,253	4,371,048
	1 労 政 費	2,553,915	Δ2,864	2,551,051
	2 職業訓練費	1,295,991	Δ92,718	1,203,273
	3 失業対策費	570,985	Δ24,944	546,041
	4 労働委員会費	72,410	Δ1,727	70,683
6 農林水産業費		66,441,696	Δ1,203,365	65,238,331
	1 農 業 費	14,208,977	Δ683,915	13,525,062
	2 畜産業費	2,825,340	Δ103,162	2,722,178
	3 農 地 費	14,391,020	Δ49,328	14,341,692
	4 林 業 費	8,900,752	Δ103,519	8,797,233
	5 水産業費	26,115,607	Δ263,441	25,852,166
7 商 工 費		48,004,527	Δ325,462	47,679,065
	1 商 業 費	4,017,425	Δ17,066	4,000,359
	2 工鉦業費	13,218,683	Δ267,592	12,951,091

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	3 金 融 費	千円 28,944,736	千円 △510	千円 28,944,226
	4 観 光 費	1,823,683	△40,294	1,783,389
8 土 木 費		116,159,321	△820,580	115,338,741
	1 土木管理費	2,252,855	△52,924	2,199,931
	2 道路橋りょう費	56,147,883	△162,897	55,984,986
	3 河川海岸費	35,539,011	△151,485	35,387,526
	4 港湾空港費	15,000,920	△252,475	14,748,445
	5 都市計画費	3,776,316	△21,107	3,755,209
	6 住 宅 費	3,442,336	△179,692	3,262,644
9 警 察 費		41,483,657	△377,839	41,105,818
	1 警察管理費	38,129,843	△329,243	37,800,600
	2 警察活動費	3,353,814	△48,596	3,305,218
10 教 育 費		148,729,522	△2,330,432	146,399,090

	1 教育総務費	16,500,839	Δ1,271,176	15,229,663
	2 小学校費	44,874,459	Δ143,358	44,731,101
	3 中学校費	27,211,025	Δ101,889	27,109,136
	4 高等学校費	30,110,081	Δ358,242	29,751,839
	5 特別支援学校費	12,657,578	Δ104,156	12,553,422
	6 社会教育費	2,295,829	Δ70,518	2,225,311
	7 保健体育費	2,189,267	Δ74,178	2,115,089
	8 大 学 費	2,640,043	Δ28,431	2,611,612
	9 私立学校振興費	10,250,401	Δ178,484	10,071,917
11 災害復旧費		3,977,813	Δ1,298,954	2,678,859
	1 農林水産施設災害復旧費	1,563,495	Δ57,199	1,506,296
	2 公共土木施設災害復旧費	2,297,973	Δ1,126,629	1,171,344
	3 県有施設等災害復旧費	116,345	Δ115,126	1,219
12 公 債 費		99,946,968	Δ67,698	99,879,270

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 公 債 費	千円 99,946,968	千円 △67,698	千円 99,879,270
13 諸支出金		75,881,393	△238,970	75,642,423
	1 地方消費税清算金	34,614,000	△26	34,613,974
	2 利子割交付金	301,613	3,688	305,301
	3 地方消費税交付金	35,662,000	△736	35,661,264
	4 ゴルフ場利用税交付金	207,569	△5,387	202,182
	5 利子割精算金	100	△100	0
	6 配当割交付金	818,000	△333	817,667
	7 株式等譲渡所得割交付金	1,522,500	△577	1,521,923
	8 環境性能割交付金	435,370	△19,971	415,399
	9 法人事業税交付金	2,320,241	△215,528	2,104,713
歳 出	合 計	819,624,006	△7,875,876	811,748,130

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 費			29,903,363 ^{千円}		29,942,002 ^{千円}
	1 農 業 費		4,576,262		4,614,901
		産 地 総 合 整 備 費	1,964,811	補正前に同じ。	2,003,450
合 計			120,708,394	計	120,747,033

第3表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
庁 舎 等 整 備 費	2,054,900 ^{千円}	債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他 (借入時期) 令和7年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年 利 5.0%以 内 (ただし、 利率見 直し方 式で借 り入れ る資金 につい て、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直し後 の利率)	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	2,048,300 ^{千円}	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
公 共 施 設 等 除 却 費	54,900				47,700			
歴 史 文 化 施 設 等 整 備 費	481,200				429,200			
食肉衛生検査所施設整備費	30,800				29,100			
自 然 公 園 施 設 整 備 費	220,000				218,900			
緑 化 推 進 費	5,600				0			
老 人 福 祉 施 設 改 善 費	146,800				130,900			
障 害 福 祉 施 設 整 備 費	113,700				92,300			
工業技術センター施設整備費	19,500				18,900			
窯業技術センター施設整備費	27,400				27,300			
職業能力開発校設備整備費	48,700				42,900			
漁 港 費	3,513,300				3,450,600			
漁 場 整 備 費	2,598,500				2,578,600			
水 産 施 設 整 備 費	66,100				59,900			

農 地 費	3,752,900				3,752,000			
治 山 費	2,221,300				2,058,700			
造 林 費	381,700				380,900			
林 道 費	23,000				17,100			
県 民 の 森 整 備 費	41,200				37,300			
農 林 技 術 開 発 セ ン タ ー ・ 農 業 大 学 校 施 設 整 備 費	1,385,000				1,377,700			
新 幹 線 整 備 事 業 費 負 担 金	2,962,200				2,603,900			
道 路 改 良 費	22,876,900				21,336,100			
地 方 道 路 等 整 備 費	1,041,800				937,600			
都 市 再 生 費	18,000				13,400			
河 川 費	7,162,800				7,161,500			
砂 防 費	3,819,500				3,817,700			
港 湾 費	3,396,100				3,410,800			
空 港 費	297,900				297,700			
都 市 計 画 費	1,078,200				990,200			

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 営 住 宅 建 設 費	千円 1,023,600				千円 946,000			
市 街 地 再 開 発 費	28,700				25,800			
高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,243,800				1,172,500			
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	779,600				777,200			
青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	233,400				241,100			
県 立 体 育 施 設 整 備 費	127,200				115,400			
県公立大学法人施設等整備費	497,100				483,500			
県 立 学 校 等 運 営 費	1,900				1,500			
警 察 施 設 整 備 費	419,600				399,400			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	484,500				482,700			
防 災 対 策 事 業 費	19,874,200				19,731,000			
災 害 復 旧 費	1,115,100				469,800			
脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	401,100				381,800			
広 報 費	21,600				20,800			

緊 急 災 害 救 助 費	7,000	政府貸付金	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年 政 令 第374号）第15条の定めるところによる。	0			
計	87,233,300				83,750,700			